



# 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 大 福

上場会社名 スターホールディングス株式会社

コード番号 8702 URL <http://www.star-ir.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 不三夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 野中 功

TEL 092-472-8011

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	926	△17.0	△34	—	△10	—	△89	—
23年3月期第2四半期	1,116	△17.6	△16	—	△5	—	△9	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △91百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △23百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△16.38	—
23年3月期第2四半期	△1.68	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	37,407	4,492	12.0	827.59
23年3月期	36,943	4,597	12.4	835.88

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 4,492百万円 23年3月期 4,597百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めており、中間配当は無配となっております。また、期末配当の見直しにつきましては現時点では未定となっております。

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの業績は、為替市場の動向により大きく変動することから、業績予想が投資者の合理的な投資判断の形成に有用ではないと考えております。このため当社では業績予想の開示に代えて、当社グループの業績の実績値(主に営業収益、営業利益、経常利益)が前年同期または前年同四半期の実績値等と比較して一定以上の変動が生じた場合には、決算の速報として概算値を開示しております。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	6,543,700 株	23年3月期	6,543,700 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,114,762 株	23年3月期	1,043,862 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	5,488,772 株	23年3月期2Q	5,805,755 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日)におけるわが国経済は、3月の東日本大震災の影響で国内の景気の先行き不透明感が強まったことで、企業収益は伸び悩み、設備投資への動きが弱まる傾向が見られました。また、世界的な経済状況についても緩やかな回復傾向にあるものの、米国の景気減速懸念や欧州の財政不安などの影響から下振れ懸念が払拭できない状況が続きました。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの受入手数料は749百万円(前年同四半期比26.2%減)となり、売上高は176百万円(同74.2%増)となりました。また、販売費・一般管理費は816百万円(同22.7%減)となりました。

また、当社の連結子会社でありますスター為替証券株式会社において、平成23年8月2日に取引所為替証拠金取引「くりっく365」のシステム障害が発生しております。当該システム障害に伴い、同年9月8日及び10月27日に公表いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、特別損失として「システム障害費用」を62百万円計上しております。なお、当該連結子会社は、同年10月14日に金融商品取引法第51条の規定に基づき、関東財務局より業務改善命令を受けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、営業収益926百万円(前年同四半期比17.0%減)、営業損失34百万円(前年同四半期は16百万円の営業損失)、経常損失10百万円(前年同四半期は5百万円の経常損失)、四半期純損失89百万円(前年同四半期は9百万円の四半期純損失)となりました。

#### ① 投資・金融サービス業

##### ・外国為替証拠金取引業

4月の米ドル円相場は、3月の協調介入後の円安基調を引き継いで始まり、一時昨年3月以来となる1ドル=85円台を回復しました。その後は米国の景気減速懸念の台頭を受けて米ドル全面安の傾向が強まり、翌月5日には80円割れを記録しました。その後は米国の経済指標の悪化とそれに伴う米国債券利回りの低下、ギリシャの財政不安などの材料はありましたが、6月末までは総じて1ドル=80円台から82円台のレンジでの推移となりました。

7月に入ると、米国の金融緩和の長期化観測が高まったことで、米ドル全面安の流れが明確になり、同月末には1ドル=76円台まで円高が進みました。8月に円売り介入が実施され、一時1ドル=80円台を回復したものの、ドル安の流れは変わらず同月19日には1ドル=75.95円の円の史上最高値を記録しました。その後は総じて1ドル=76円台から77円台でのレンジに終始しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の東京金融取引所における取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取引高は72,036千枚(前年同四半期比25.1%増)、当社グループの取引高は6,042千枚(同29.5%減)となりました。

##### ・株価指数証拠金取引業

連結子会社にて、平成22年11月より取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の取扱いを開始しております。なお、当第2四半期連結累計期間の東京金融取引所における取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の取引高は446千枚、当社グループの取引高は69千枚となりました。

この結果、投資・金融サービス業の営業収益は750百万円(前年同四半期比26.1%減)、営業利益0百万円(同99.1%減)となりました。

#### ② 再生エネルギー・環境事業

国内の住宅用太陽光発電システムの販売市場は、平成21年度から実施されている太陽光発電システムへの補助金交付が今年度も継続していることに加え、平成21年11月から開始された「電力買取制度」など国策レベルで普及が推進されております。また、本年3月に発生した東日本大震災の影響から関東圏を中心に自家発電や節電のニーズも増加しており、急速に市場が拡大しております。一方、先行する国内メーカーの積極的な事業強化と後発の海外メーカーによる価格攻勢でシェア競争も加速しているほか、太陽光発電システムの販売業者も住宅業界や電設・電器業界以外からの新規参入も散見され、競争激化も進みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの再生エネルギー・環境事業の売上高は176百万円(前年同四半期比74.2%増)、営業損失27百万円(前年同四半期は46百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は37,407百万円(前連結会計年度末比464百万円増)となりました。内訳は流動資産が36,715百万円(同458百万円増)、固定資産が692百万円(同6百万円増)となっております。

流動資産の増加は、主として前連結会計年度末比で差入保証金が523百万円増加したことによるものです。その一方で、預託金が300百万円減少しております。

固定資産の増加は、主として前連結会計年度末比で無形固定資産が21百万円増加したことによるものです。その一方で、投資その他の資産が12百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債は32,914百万円(同568百万円増)となりました。内訳は流動負債が32,137百万円(同558百万円増)、固定負債が706百万円(同5百万円増)となっております。

流動負債の増加は、主として前連結会計年度末比で外国為替取引預り証拠金が418百万円増加したことによるものです。その一方で、訴訟損失引当金が4百万円減少しております。

固定負債の増加は、主として前連結会計年度末比で退職給付引当金が21百万円増加したことによるものです。その一方で、負ののれんが14百万円減少しております。

純資産合計は4,492百万円となり、前連結会計年度末と比べ、104百万円の減少となりました。これは主として四半期純損失を89百万円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、為替市場の動向により大きく変動することから、業績予想が投資者の合理的な投資判断の形成に有用ではないと考えております。このため当社では業績予想の開示に代えて、当社グループの業績の実績値(主に営業収益、営業利益、経常利益)が前年同期または前年同四半期の実績値等と比較して一定以上の変動が生じた場合には、決算の速報として概算値を開示しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	3,785,415	3,965,217
預託金	1,400,000	1,100,000
売掛金	2,677	2,550
商品	1,629	15,432
差入保証金	30,887,136	31,410,591
未取還付法人税等	60,993	291
その他の流動資産	127,760	221,587
貸倒引当金	△8,516	△297
流動資産計	36,257,095	36,715,374
固定資産		
有形固定資産	81,720	78,835
無形固定資産	103,849	125,159
投資その他の資産	500,678	488,535
投資有価証券	205,494	194,826
その他	484,048	385,310
貸倒引当金	△188,863	△91,601
固定資産計	686,249	692,530
資産合計	36,943,345	37,407,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,938	38,733
未払法人税等	10,159	6,318
繰延税金負債	480	—
外国為替取引預り証拠金	31,130,788	31,548,926
ポイント引当金	58,201	64,181
訴訟損失引当金	4,588	443
システム障害損失引当金	—	30,206
その他の流動負債	370,204	448,219
流動負債計	31,578,361	32,137,028
固定負債		
繰延税金負債	13,955	12,051
退職給付引当金	—	21,627
役員退職慰労引当金	320,720	320,720
負ののれん	366,845	352,171
固定負債計	701,521	706,570
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	66,233	71,353
特別法上の準備金計	66,233	71,353
負債合計	32,346,116	32,914,953
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	60,749	60,749
利益剰余金	2,310,904	2,220,987
自己株式	△293,815	△306,344
株主資本合計	4,577,839	4,475,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,390	17,558
その他の包括利益累計額合計	19,390	17,558
純資産合計	4,597,229	4,492,951
負債・純資産合計	36,943,345	37,407,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,014,292	749,013
トレーディング損益	—	△40
売上高	101,162	176,228
その他	1,363	1,349
営業収益計	1,116,818	926,550
売上原価	76,111	144,175
純営業収益	1,040,706	782,374
販売費・一般管理費	1,057,278	816,871
営業損失(△)	△16,571	△34,496
営業外収益		
受取利息	1,226	868
受取配当金	2,534	1,677
負ののれん償却額	14,673	14,673
貸倒引当金戻入額	—	8,774
その他	2,050	2,536
営業外収益計	20,484	28,531
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1,695	6
投資事業組合運用損	4,512	2,903
為替差損	3,312	1,639
減価償却費	1	1
その他	151	95
営業外費用計	9,673	4,646
経常損失(△)	△5,760	△10,611
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	16,224	—
その他	24	—
特別利益計	16,249	—
特別損失		
固定資産除却損	121	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	8,295	5,120
投資有価証券評価損	—	4,676
割増退職金	2,156	2,363
再就職支援費用	—	4,200
システム障害費用	—	62,470
賃貸借契約解約損	3,081	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,195	—
特別損失計	27,851	78,832
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,362	△89,443
法人税、住民税及び事業税	2,237	1,601
法人税等調整額	△9,853	△1,127
法人税等合計	△7,616	473
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,746	△89,917
四半期純損失(△)	△9,746	△89,917

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,746	△89,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,082	△1,831
その他の包括利益合計	△14,082	△1,831
四半期包括利益	△23,828	△91,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,828	△91,748

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。